

大型開発優先の県政から 子育て、雇用、地域医療が大切にされる県政へ

高速道路全国2位
工場立地全国2位
人口減は全国ワースト2位

国、地方自治体は一体となって、1960年度の第二次池田内閣の「所得倍増計画」から、2015年までの間、国土総合開発法に基づき、全国総合開発計画（全総計画）の名のもとに開発優先の政治を行ってきました。全総計画の最大の目的は、「地方において開発を促進すれば地方での企業立地が進み、地方に人口が定着して東京一極集中が是正される」というものでした。

兵庫県では、3全総計画以降だけでも、但馬モデル定住圏構想、西播磨テクノポリス構想、但馬空港、北近畿豊岡自動車道路、中国自動車道姫路鳥取線、新名神高速道路、山陰近畿自動車道、東播磨自動車道などが整備されてきました。

その結果兵庫県は、高速道路の延長距離が全国で2番目、工場立地件数も全国2番目となっていますが、人口減少は全国トップクラスで、昨年度は全国ワースト2位となっています。

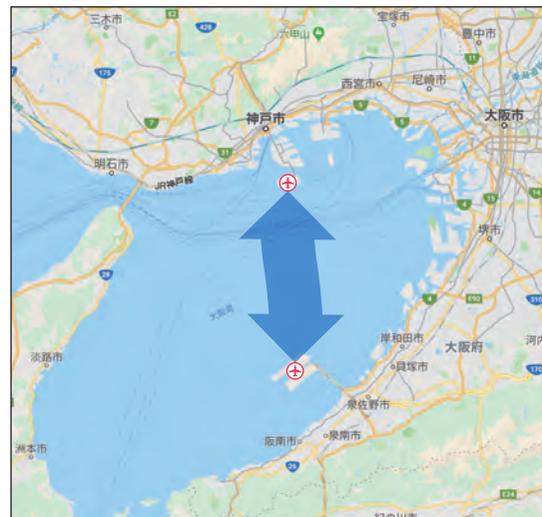
それにも関わらず、5全総計画以降、大阪湾岸道路西伸部、名神湾岸連絡線、淡路島と和歌山県を紀淡海峡で結ぶ紀淡連絡道路構想などが新たに位置付けられ整備されようとしています。

全総計画にもとづく開発優先の政治を続けても効果は表れない、予算の使い方を抜本的に転換し、県民の働き方・社会保障・学びを支え、一次産業や、地場産業を抜本的に支援し、地域で安心して働き子育てし、将来不安をなくして地域の暮らしに希望のもてる施策への転換こそ必要と訴えました。

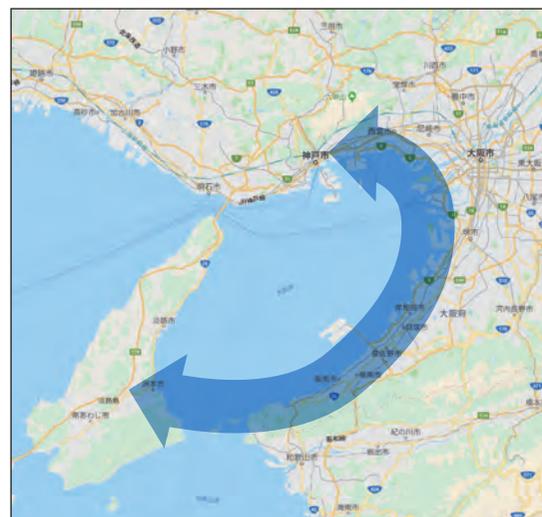


「ひょうご基幹道路のあり方」 (2018年3月) に示された新たな計画

■神戸空港～関空連絡線



■紀淡海峡～大阪環状連絡線



学校給食無償化を

義務教育は無償というのが、世界の流れであり、日本でも、憲法第26条で義務教育の無償を定め、「授業料は徴収しない」としています。しかし実際には、学用品、給食費、修学旅行積立金等、各家庭に経済的負担が重くのしかかっています。

県議団は、とくに給食費用について、学校給食法で修繕費と調理業務従事者の人件費は、設置者(自治体)、それ以外の経費は、児童・生徒の保護者の負

担とされていますが、「食材費の負担を必ずしも保護者に求めなくてもいい」とされる文科省の事務次官通達の内容を示しながら、経済的負担の軽減、食育の推進、子育て支援のため、県独自に給食費の無償化・軽減をおこなうべきだといたしました。

県教育長は、「義務教育の無償化であれば、国が行うべき。また、設置者として実施すべきということであれば、市町で判断すべきもの」としました。

	県内	全国
無償化	相生市	小中 76自治体 小のみ 4自治体 中のみ 2自治体
一部無償化・一部補助	養父市、市川町、神河町、佐用町	424自治体
合計	5自治体/41自治体	506自治体/1740自治体

文科省がおこなった2017年度「学校給食費の無償等の実施状況」調査結果より

地域医療構想は中止し、 安心の医療体制を

県は団塊の世代がすべて後期高齢者となる2025年に向け、医療費削減を目的に入院ベッド数を削減する地域医療構想を推進しています。そのうえ現状でも在宅医療体制が十分に整っていないにも関わらず、在宅看取り率の目標設定までして在宅看取りを強引に進めようとしています。

県議団は、医療費削減を目標とした地域医療構想の中止を国に求め、必要なベッド数を確保すると同時に、十分な在宅医療を担う医師確保と、環境整備をおこなうことを求めました。



市民グループのみなさんが、神戸市北区の済生会病院と三田市民病院の統廃合の反対を求める署名8,560筆を知事に届けました

